

小諸市学校改築・再編基本方針

1 はじめに

小諸市教育委員会では、長期的な学校改築の計画策定に向け、平成 26 年度に「学校給食のあり方をテーマにしたワークショップ」、平成 27 年度に「望ましい教育環境や学校施設整備について話し合う懇談会」、そして、平成 28 年 5 月には「学校改築市民懇話会」を、それぞれ開催した。そして、平成 28 年 10 月に開催した「長期学校改築計画に関する市民学習会」を踏まえ、平成 28 年 12 月に計画の「たたき台」をつくるための検討組織として、「小諸市長期学校改築計画検討会」を設置した。

この検討会では、平成 29 年 1 月以降、都合 13 回にわたる検討会議のほか、先進地視察や市民の皆さんへの中間報告会等を実施し、「少子化の進展に対応した小中学校のあり方」「小中学校の規模」「小中学校の配置及び校区」について検討を重ね、その結果が平成 30 年 1 月に提言書としてまとめられ、教育委員会に提出された。

これを受け、平成 30 年 5 月から 7 月にかけて、市内 6 小学校を会場として「長期学校改築に関する懇談会」を開催し、提言書の内容を住民の皆様に説明するとともに、今後の進め方について意見交換を行った。さらに、平成 30 年 9 月末には「長期学校改築計画に関する懇話会」を開催し、各懇談会会場での結果も踏まえ、提言書に基づいた今後の進め方について市民合意を図った。

以上の一連の取組みの結果として、この「小諸市学校改築・再編基本方針」を定める。

2 小中学校を取り巻く状況

(1) 児童・生徒数の推移

全国的に進展する少子高齢化と、これに伴う人口減少の中で、小諸市の年少人口は減少し、小諸市立小中学校の児童生徒数も減少を続けている。小学校の児童数は、昭和 58 (1983) 年の 4,080 人をピークとして急速に減少し、平成 29 (2017) 年には 2,224 人とピーク時の 55%となっている。同様に、中学校の生徒数も昭和 61 (1986) 年の 2,081 人をピークに、平成 29 (2017) 年には 1,100 人とピーク時の 53%まで減少している。

今後の予測について、小諸市教育委員会が独自に試算した結果によると、小学校児童数では、10 年後の平成 39 (2027) 年に 1,811 人となり平成 29 年度から 413 人・18.6%減、20 年後の平成 49 (2037) 年に 1,670 人となり平成 29 年度から 554 人・24.9%減と見込まれている。同じく、中学校生徒数については、10 年後の平成 39 (2027) 年に 978 人となり平成 29 年度から 122 人・11.1%減、20 年後の平成 49 (2037) 年に 928 人となり平成 29 年度から 172 人・15.6%減と見込まれている。

(2) 学校施設の状況

小諸市立小中学校は、6 小学校、2 中学校の合計 8 校があり、構造は全て鉄筋コンクリート造である。このうち、6 校の小学校については、いずれも昭和 40 年代から 50 年代にかけて整備された施設が多く、築 40 年を超過する建物が増加しており、小学校施設

の老朽化が著しく進行していると言える状況である。一方、中学校については、2校ともに平成に入ってから改築を実施しており、小学校に比べて築年数は経過していない。しかしながら、近年、文部科学省ではこれまで40年程度で改築を実施していた学校施設について、70～80年間の使用を目指す長寿命化を推進している。そのためには建築後20年程度で1回目の大規模改造を実施する必要があるとしているが、この年数については既に経過しつつある状況である。

(3) 小諸市の財政状況

小諸市財政課の試算によると、歳入では、今後の市の一般財源（使途が特定されていない財源）が平成28（2016）年度の109億円から、平成38（2026）年度には98億円に減少する見込みとなっている。一方、歳出では、義務的経費（支出が法令などで義務付けられ任意に縮減できない経費）のうち、高齢化の進展等による扶助費（社会保障制度の一環としての社会的弱者に対する支援に要する経費）の増加が不可避であり、弾力的な財政運営が困難になる「財政の硬直化」が年々進行すると見込まれている。

このような中、市では国の要請にも基づき、公共施設等の長期的な維持管理や運営方法に関する方針を定める「公共施設等総合管理計画」を平成29年3月に策定した。この計画では、厳しい財政見通しの中で「公共施設の総量削減を目指す」「新規施設の整備は原則として行わない」「公共施設の有効活用を図る」といった基本方針が示されている。なお、同計画の中の集計によると、学校施設は各種公共施設の中で最大の34.3%（延べ床面積比率）を占めている。

3 学校改築・再編の基本方針

(1) 基本的な考え方

未来に生きる小諸市の子どもたちのために、学校教育の変化や多様な子どもの教育的ニーズに対応できる学習環境を整えることを最大の目的として、学校施設の改築・再編を進める。この目的を踏まえ、個別具体案の検討においては、地域防災や地域・卒業生の思い等を考慮しながらも、「小諸市で育つ子どもたちにとって『より望ましい学校の姿』はどうあるべきか」という視点を最優先として議論を進める。

(2) 望ましい小学校の規模

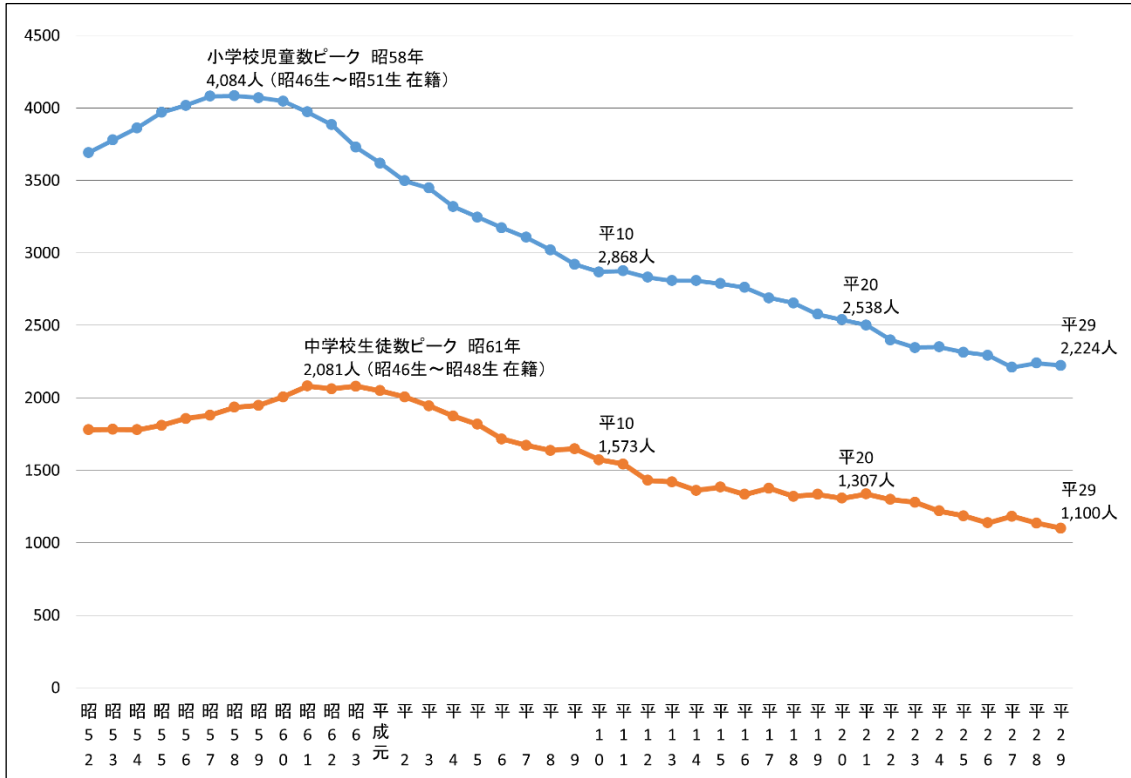
望ましい小学校の規模は、「1学級の児童数が20～30人前後」で「1学年の学級数が少なくとも2～3学級」とする。この望ましい「小学校規模」と今後の児童数の推計値を踏まえ、小諸市の子どもたちにとって「望ましい学校の姿」の実現のために、市内小学校の再編が必要な状況であることを明確化する。

(3) 小中学校の配置及び校区

- ・ 区の中で学校が複数校に分かれることのないよう、学校再編とあわせて通学区の見直しも検討する。
- ・ 小中一貫教育制度のあり方について検討する。
- ・ 学校再編にあたっては通学路の安全確保や遠距離通学に配慮する。

参考図表

小諸市立小・中学校の児童・生徒数の推移（昭和52年～平成29年）



学校基本調査に基づく小諸市教育委員会資料

小諸市立小・中学校の児童・生徒数の将来見込み

	1982年 (S57年)	2017年 (H29年)	2022年 (H34年)	2027年 (H39年)	2037年 (H49年)	2017年 →2037年
小学校児童数	4,025人	2,224人	1,962人	1,811人	1,670人	75.1%
中学校生徒数	1,859人	1,100人	1,115人	978人	928人	84.4%

平成29年小諸市教育委員会が独自推計により作成

今後6年間の児童数推計（新1年生の児童数）

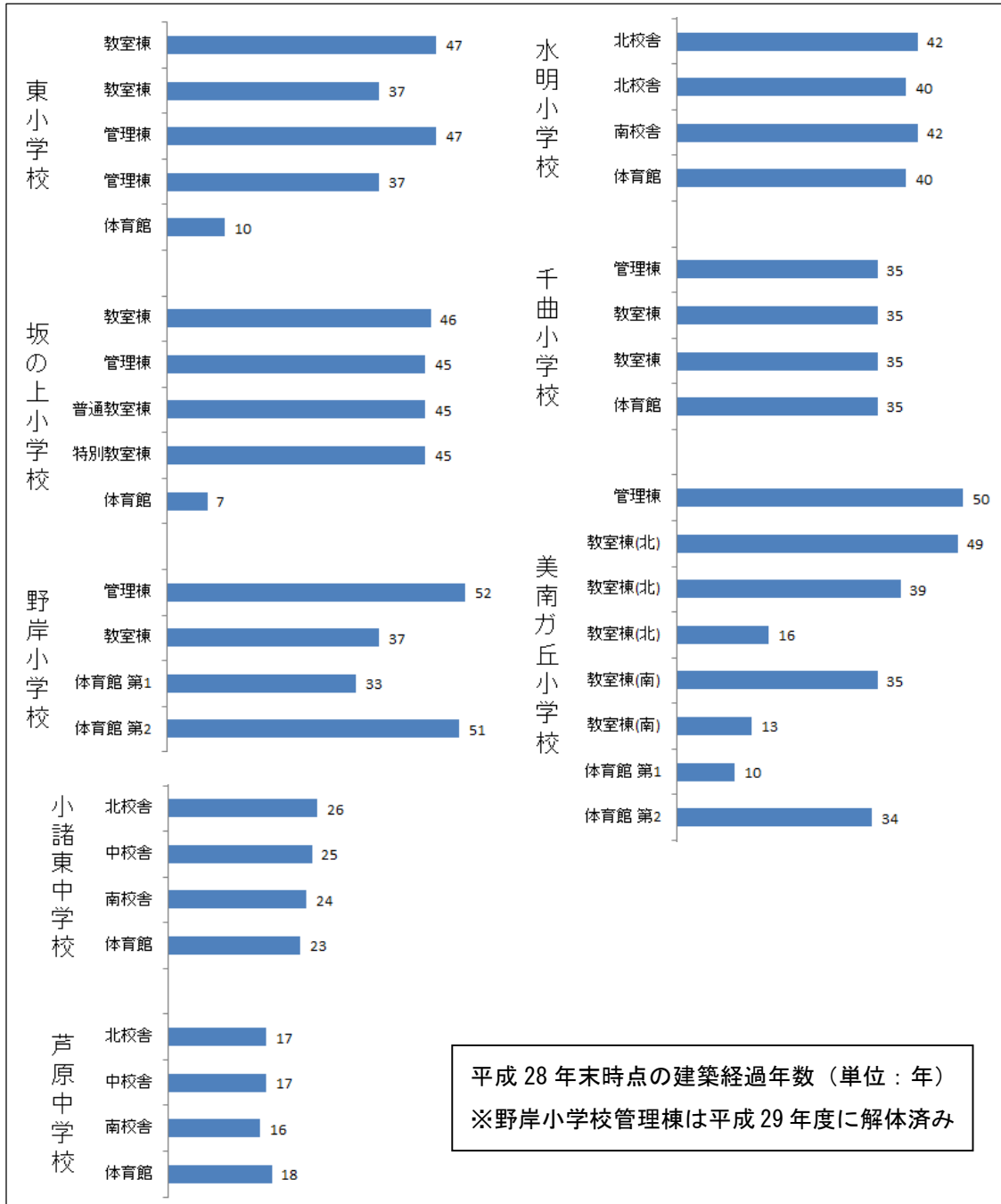
学校名	2017		2018		2019		2020		2021		2022		2023	
	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数
東小	77	3	65	2	63	2	76	3	78	3	66	2	59	2
	(25人×3学級)		(32人×2学級)		(31人×2学級)		(25人×3学級)		(26人×3学級)		(33人×2学級)		(29人×2学級)	
坂の上小	51	2	61	2	45	2	41	2	30	1	43	2	41	2
	(25人×2学級)		(30人×2学級)		(22人×2学級)		(20人×2学級)				(21人×2学級)		(20人×2学級)	
野岸小	53	2	40	2	47	2	41	2	56	2	39	2	44	2
	(26人×2学級)		(20人×2学級)		(23人×2学級)		(20人×2学級)		(28人×2学級)		(19人×2学級)		(22人×2学級)	
水明小	59	2	58	2	56	2	42	2	43	2	35	1	43	2
	(29人×2学級)		(29人×2学級)		(28人×2学級)		(21人×2学級)		(21人×2学級)				(21人×2学級)	
千曲小	16	1	13	1	14	1	26	1	11	1	17	1	11	1
美南方丘小	103	3	93	3	106	4	112	4	90	3	96	3	83	3
	(34人×3学級)		(31人×3学級)		(26人×4学級)		(28人×4学級)		(30人×3学級)		(32人×3学級)		(27人×3学級)	
合計	359	14	330	12	331	13	338	14	308	12	296	11	281	12

1学級20人未満の公算大 1学年1学級の公算大

- * 1学級の上限児童数を35人として計算。
- * 平成29年8月31日時点の社会増減を考慮しない（現住所からその通学区の学校に通うと仮定した）新1年生の推計値。
- * 特別支援学級に入級する児童数を考慮すると1学級あたりの児童数はさらに減となる。

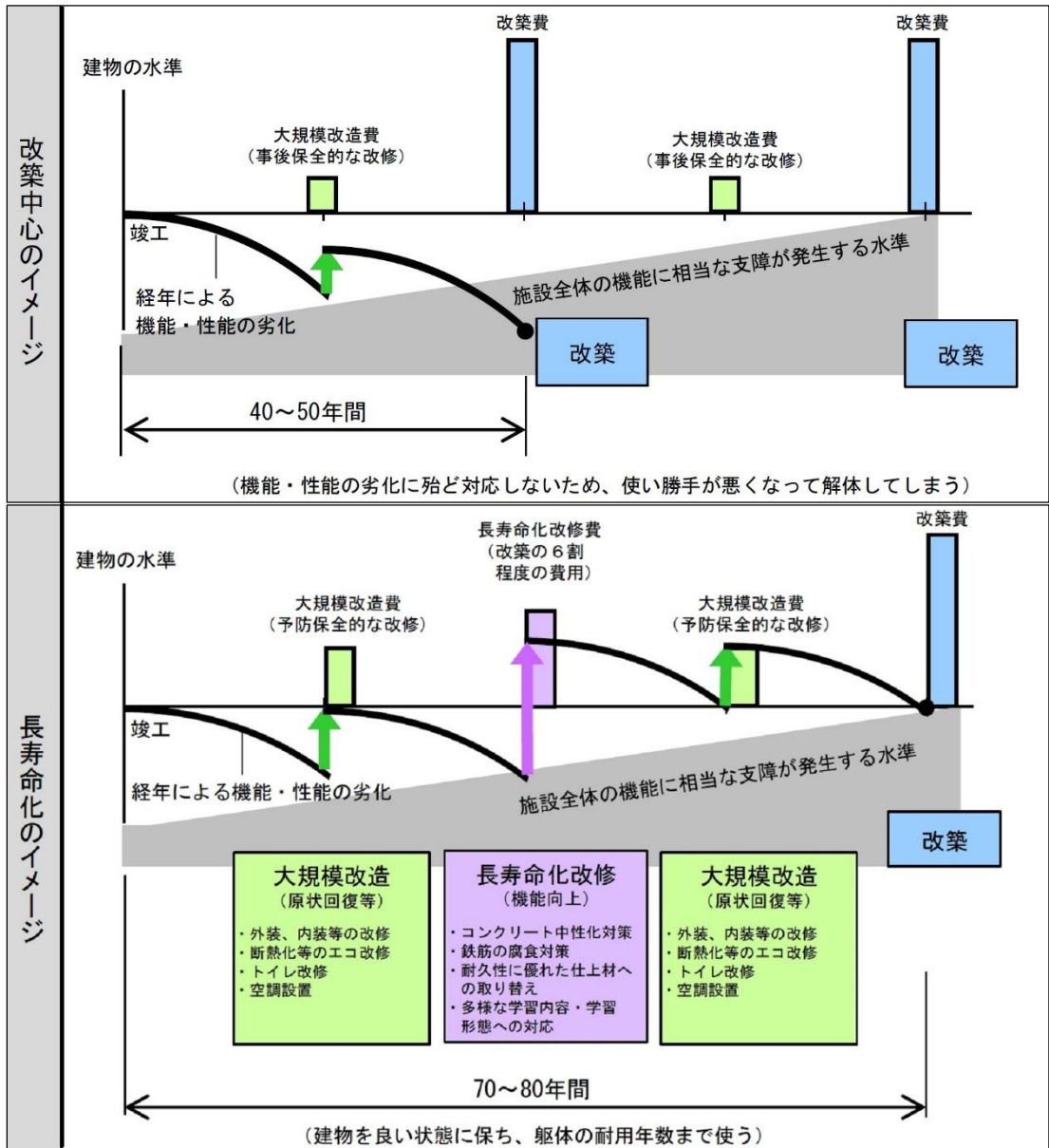
検討会資料（小諸市教育委員会事務局作成）

市立小中学校施設の築年数



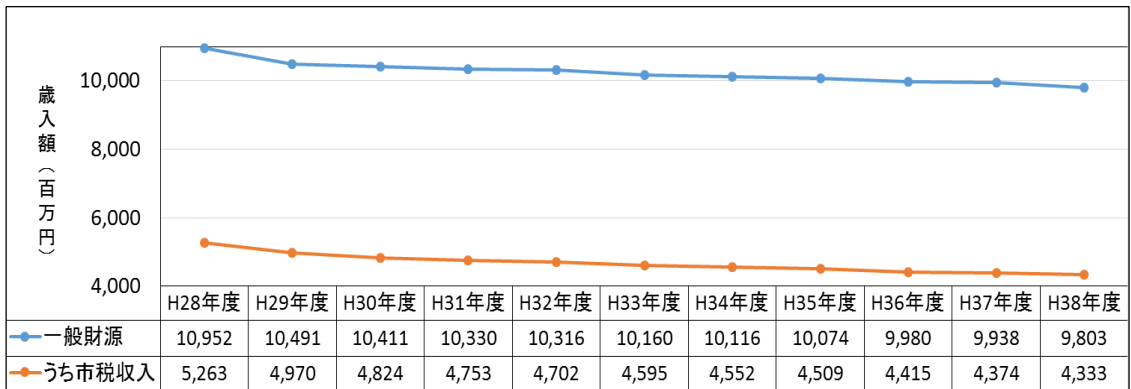
小諸市教育委員会資料

改築中心から長寿命化への転換イメージ



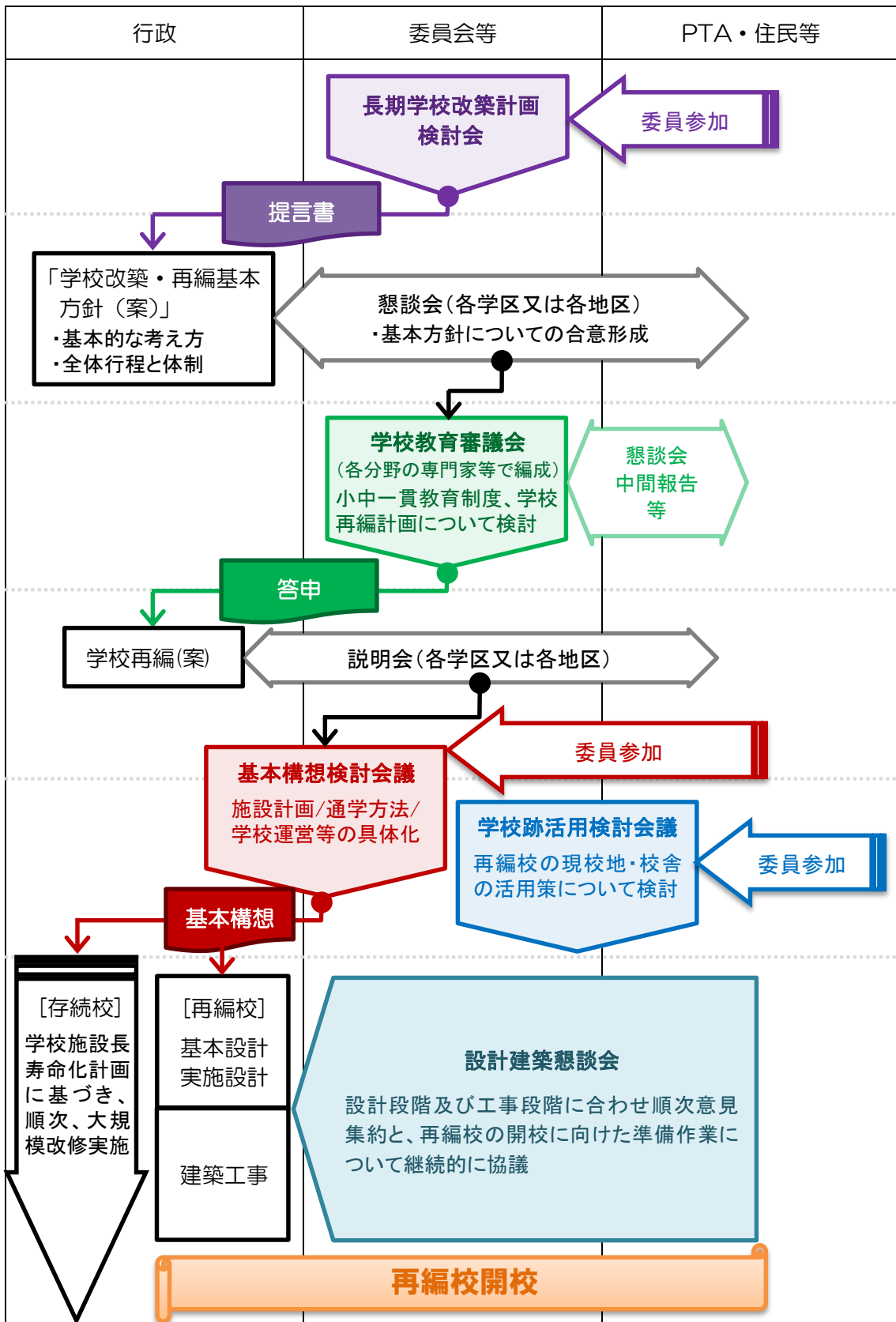
出典：文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」

小諸市における一般財源と市税収入の見通し



小諸市財政課資料

今後の取組みの進め方



小諸市教育委員会資料